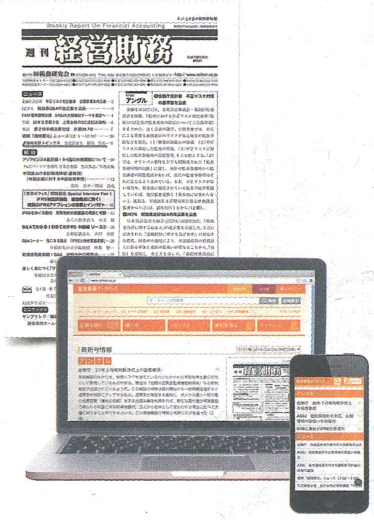
company

税務研究会

原価管理システム導入により業務効率化

税務と会計の実務情報サービスを提供する㈱税務研究会は、このほど光和コンピューターの原価管理システムを導入し、業務を効率化した。また、情報システムが紙媒体の発行にとどまらない新たなビジネス展開を可能にしているという。



㈱税務研究会
設　立：1947年
代表者：山根毅
資本金：5400万円
従業員：162人（2017年4月現在）
売上高：44億7400万円（2017年3月期）
事業所：本社＝東京
支局＝札幌、仙台、さいたま、横浜、名古屋、大阪、広島、福岡

定期刊行誌・書籍・Webサービス・セミナーなどを展開

同社は1947年に設立し旬刊『税務通信』を創刊。以来、70年以上にわたり法人の経理担当者や税理士、会計士などを対象に事業を展開してきた。

現在、『週刊 税務通信』『週刊 経営財務』の週刊2誌、『月刊 税務QA』『月刊 国際税務』『月刊 マネジメント倶楽部』の月刊3誌を発行するほか、「税務通信データベース」「経営財務データベース」といったデータベース商品、ウェブサービス「ZEIKEN Online News」といった情報提供に加え、年間80点ほどの書籍の刊行、セミナー事業などを行っている。

原価管理システム導入を機にシステムを一本化

同社では、元々書籍の原価を管理していたが、今回の原価管理システム導入にあわせて、セミナーや定期刊行誌といった他のサービスや商品の原価も管理するように開発が進められた。

また、仕分・支払システムともデータ連携をすることで、結果として原価管理と支払いを一つのシステムで行う体制になった。

「以前は書籍の原価管理、仕訳、支払のシステム等が連携せず別だったため、異なる担当者がそれぞれ入力していました。今回、原価管理が仕訳と支払に連携するようになり、書籍に関して重複していた入力作業が削減されました」と経理部の齋藤氏は話す。

また、本社だけではなく、全国8カ所にある支局にも同システムを導入。全国で統一したシステムを用いることで足並みを揃える。

販売・在庫管理に必要なデータをリアルタイムで管理

同社は、書籍などの在庫管理に光和コンピューターの出版ERPシステムを利用している。また、外部の出版流通倉庫業者に出荷業務委託し、直接販売による注文データをネットワークで結ばれた倉庫に送り、発送する体制となっている。

「会場型セミナー」と「Webセミナー」も提供

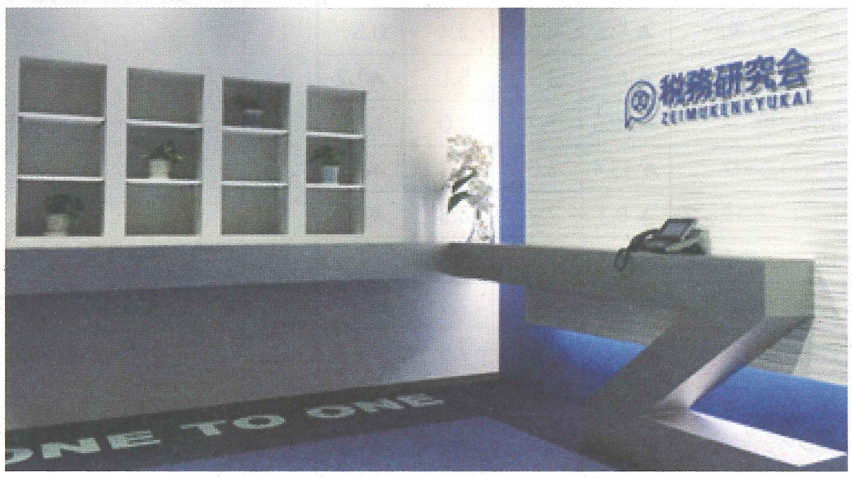
出版物の発行以外に、同社では全国主要都市で年間約1000講座を開催しており、受講実績は5万6000人を超えている。税務会計分野の実務講座の他に、経営関係全般や社会保険実務まで幅広いテーマを中心に開催している。

また、近年はこのような会場型セミナーを撮影し、編集した「Webセミナー」を配信しており、すべてを定額で視聴できる見放題の「Webセミナー定額プラン」も提供している。定額プラン限定で配信される動画コンテンツも含めて、200講座以上に拡大している。

会員向けマーケティングも

同社では、多様な情報形態をひとまとめにしたパッケージサービスを各種用意しており、セミナーの優待受講や会員専用コンテンツのサービスを付加した「税務研究会 会員」、経理部門の統括責任者・実務担当者向けの「企業懇話会」、税理士限定の「税理士懇話会」といった会員制サービスを運営している。

同社がサービスを提供している会員・読者の顧客情報は、日立の基幹システムにより管理されている。過去の購買行動から現在の契約情報まで管理しており、それらの情報を営業活動に生かすことで顧客の多様なニーズに応じられるような会員向けマーケティングも可能となっている。



平成29年度 IT補助金採択実績 100%
中小企業生産性 革命推進事業 1,100億円
システムに最大 A類型 最大150万円 B類型 最大450万円 までの
補助金交付が受けられます。（補助率1/2以内）
交付申請期間
2次公募 <予定期間>
2019年 7月17日(水)～8月23日(金)
当社にてITツールの説明、導入・運用方法を一括サポートします。
B類型 最大450万円 出版ERPシステム
中規模出版社～大規模出版社に対応。
販売管理（取次・直販）システム、定期購読管理システム、制作・原価管理システム、BIツールによりB類型の補助金。
A類型 最大150万円 販売管理（取次・直販）システム
導入実績300社以上!
出版分野別のテンプレート型システム!
A類型 最大150万円 出版社・書店向けECサイト
機能・価格などニーズに合わせたサイト構築!!
出版基幹システムとの連携
A類型 最大150万円 書店業務システム
POSシステム/バックオフィス/外商
※1 平成29年度も申請による合否がありましたが、すべて採択されました。/ ※2 IT補助金は、平成30年度補正予算のサービス等生産性向上IT導入支援事業であり申請による合否があります。
KOWA COMPUTER 株式会社光和コンピューター
東京都千代田区岩本町3-1-2 岩本町東洋ビル
WEB http://www.kowa-com.co.jp　E-MAIL kowa@kowa-com.co.jp　TEL お気軽にお問合せください 03-3865-1981（担当 小堀・石橋・小林・多田）